

1 基本的な考え方

【目的】
さいたま市が目指す「上質な生活都市」「東日本の中枢都市」という2つの将来都市像の実現に効率的かつ大きく貢献していく事業を重点化し、最小の資源で最大の効果をあげていく

【位置付け】
将来都市像の実現に向け貢献度の高い事業を重点的に取り組むべき事業として位置付けるための視点であり、各分野の政策と施策の枠組みにかかわらず、事業の重点化を図るもの

【方向性】
より多くの市民が「住みやすい」「住み続けたい」と感じることができるよう、2つの将来都市像の実現に向けて、魅力を生かし、課題に対応し、持続可能な都市として成長・発展につなげていく

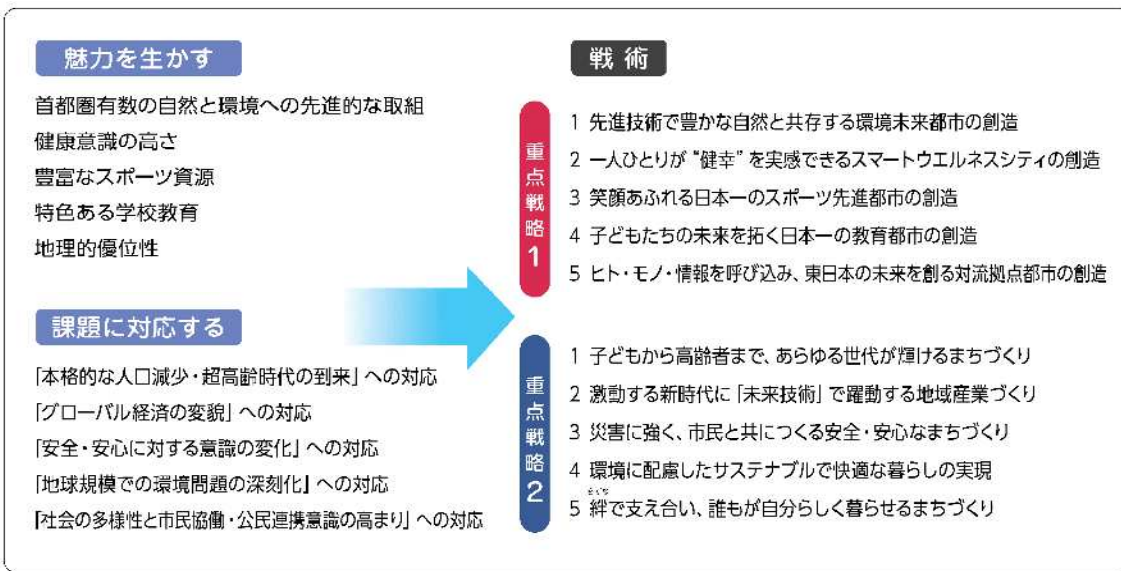
2 構成

◆これまではぐんできた「魅力」を生かす戦略と、直面する「課題」に対応する戦略の2つを重点戦略とする

重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略
～「しあわせ」を実感し、市民や企業から選ばれる都市の創造～

重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

◆重点戦略を実現するために、分野横断的に「魅力」を生かし、「課題」に対応する10の戦術を設定。
◆各戦術に取り組む際には、「SDGs達成に向けた取組の推進」と「Society5.0の実現」を、重点戦略を効果的に推進するための2つの視点として、併せて取り組む。



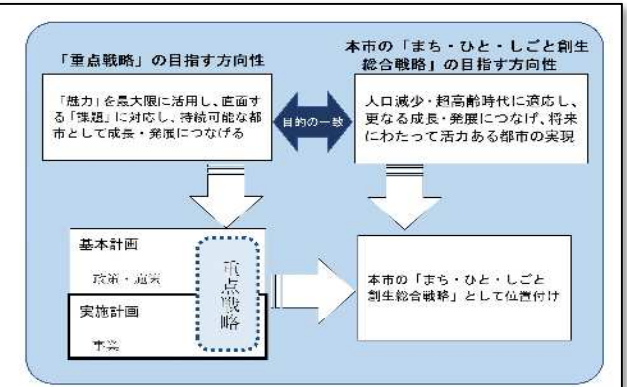
3 評価・検証

総合指標を基本目標の数値目標とし、各戦術の重点ポイントごとに関連する成果指標を重要業績評価指標(KPI)とする。

さいたま市を住みやすいと感じる市民の割合		さいたま市に住み続けたいと感じる市民の割合	
(市民意識調査)		(市民意識調査)	
実績	最終目標(令和12年度)	実績	最終目標(令和12年度)
86.3%(令和2年度)	90%以上	85.0%(令和2年度)	90%以上

4 まち・ひと・しごとと創生総合戦略との関係

◆重点戦略の目指す方向性は、さいたま市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同様に、「将来も持続可能な都市としての成長・発展」することであり、その目的は一致している。
◆そのため、さいたま市の重点戦略は、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねるものとする。



5 イメージ図

より多くの市民が「住みやすい」「住み続けたい」と感じることができるよう、将来も持続可能な都市として成長・発展します

	地方創生に関する本市の考え方		
	住みやすさの向上による人口維持	魅力を生かした地域経済の活性化	新しい時代の流れへの対応
重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略 ～「しあわせ」を実感し、市民や企業から選ばれる都市の創造～			
戦術1 先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造	●	●	●
戦術2 一人ひとりが「健幸」を実感できるスマートウエルネスシティの創造		●	●
戦術3 笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造		●	●
戦術4 子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造	●		●
戦術5 ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造		●	●
重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略			
戦術1 子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり	●	●	●
戦術2 激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり		●	●
戦術3 災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり	●		●
戦術4 環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現	●		●
戦術5 絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり	●		●

6 SDGs達成に向けた取組の推進

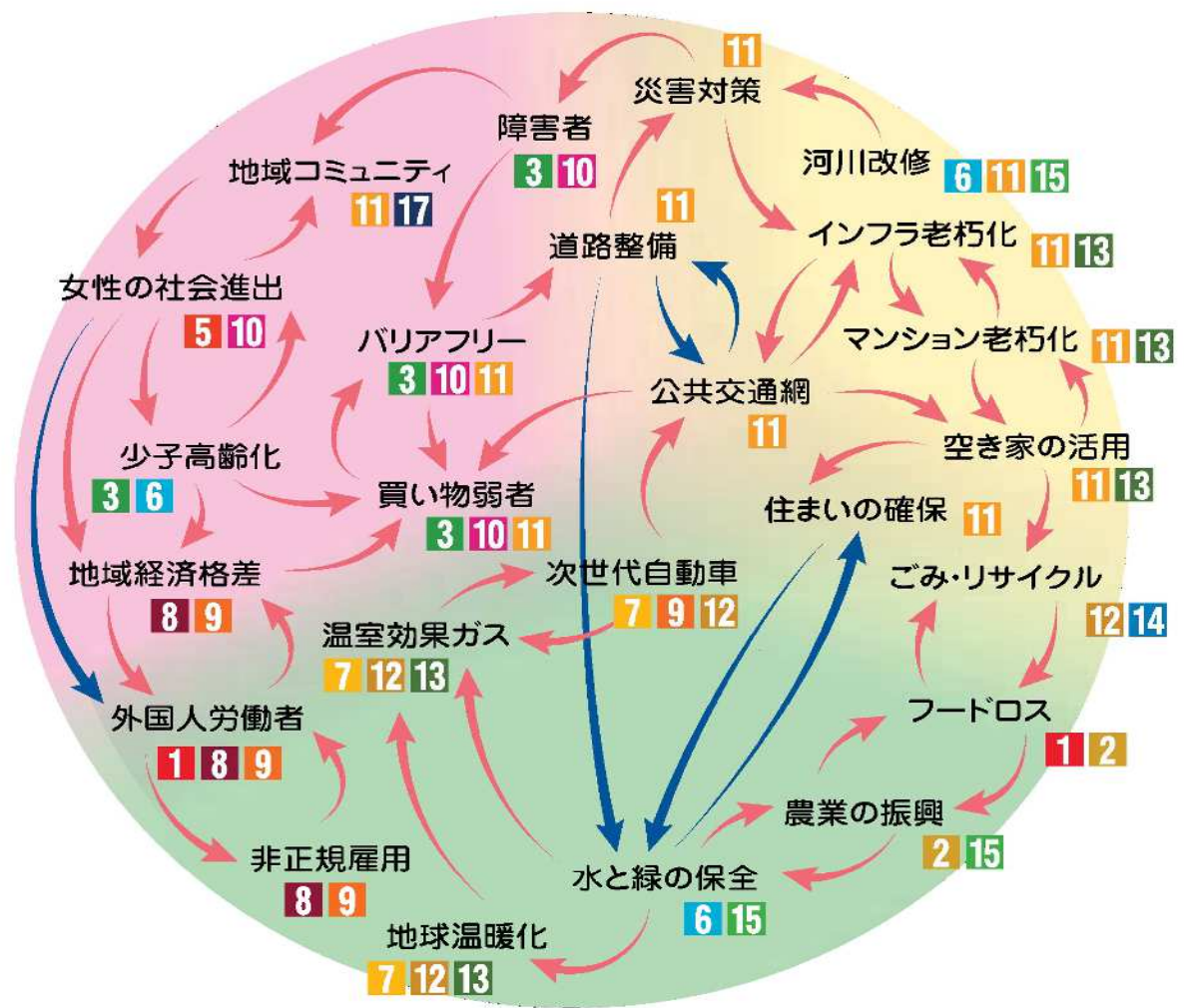
【SDGsを意識した施策の推進】

- ◆さいたま市は、持続可能な開発を実現するポテンシャルの高い都市・地域として、これまでの取組・提案が評価され、令和元(2019)年7月に「SDGs未来都市」として選定されている。
- ◆また、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる“絆”で結ばれたさいたま市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」を掲げ各種施策を推進しており、この方向性は2030アジェンダが誓う「誰一人取り残さない」という考えと一致。

【本計画における取組の視点】

- ◆さいたま市総合振興計画では、各分野の政策と施策の政策ごとに特に関連の深いと思われるゴールを明記し、各分野において達成に向けて貢献していくゴールを可視化。
- ◆計画の掲げる将来都市像の実現に効率的かつ大きく貢献する事業群である重点戦略に、2030アジェンダの統合的な課題解決の理念を取り込むことで、取組全体の最適化や課題解決を加速させ、SDGsの達成に向けた取組を推進。
- ◆SDGsをキーワードとして、各分野で解決を目指す課題とその他の分野の課題との相互関連性、取組の相乗効果、波及効果、悪影響等を意識しつつ、全体最適の視点から様々な課題の統合的解決を目指す。

■ 統合的な課題解決のための行政課題の相互関連性のイメージ (例)



7 Society5.0の実現

【時代潮流】

- ◆「平成」の30年間におけるICTの進展は目覚ましく、特にインターネットと携帯電話を中心とした目覚ましい技術革新は、人々の生活や文化、そして社会経済の仕組みをも変革してきたところ。
- ◆「令和」の新時代を迎え、インターネットの利用は更にその裾野を広げており、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)により、様々なヒト・モノ・組織が瞬時にネットワークにつながることで、ビッグデータ(Big Data:大量のデジタルデータ)の生成と収集が進み、これらを活用したAIによる業務処理の効率化や最適な予測によるアドバイスの提供など、日々新たな価値が生み出されている。
- ◆今までのデジタル化を更に推し進めた超スマート社会(Society5.0)の実現に向けた取組は政府でも推進され、内閣府の「第5期科学技術基本計画」において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されている。

【さいたま市の状況と対応の方向性】

- ◆今後本格的に迎える人口減少・少子高齢社会において、ICTは様々な社会課題解決に大きく貢献することが期待されている。
- ◆あらゆる分野でICTの社会実装に向けた取組を進めることが重要になると同時に、教育現場におけるICTを活用した学びの改革、ICTを高度に使いこなす人材の育成、安全・安心に技術を活用できる環境の整備、高齢者等のICTに不慣れな市民への普及などの課題に取り組むことが求められている。
- ◆ICTに限らず、様々な分野において、AI、IoTなどの先進技術を取り入れ、社会課題の解決を目指すとともに、モノやサービスの生産性・利便性を飛躍的に高め、新しいサービスを生み出し、地域を一層豊かで魅力あるものとしていく。

■ ソサエティ Society 5.0* で実現する社会



資料：「Society 5.0*「科学技術イノベーション*が拓く新たな社会」」（内閣府）